

第14回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (全国農業協同組合連合会 (JA 全農))

日時：令和3年2月19日(金) 12:00~13:00

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- みどりの食料システム戦略は、「生産者と消費者を安心して結ぶ懸け橋になる」という全農グループの経営理念と合致しており、かつ、JAグループの事業施策と密接に関わる。JA全農としても、積極的に戦略実現に向けて取り組んでいきたい。
- 一方、こうした施策の普及のためには、生産者のみならず、食品企業、外食・小売業者、消費者の理解と協力が必要。また、メーカーや研究機関と連携した技術開発、国による予算支援・規制改革等が重要。
- 本戦略は、これまでの産業政策の転換点ともなりうるものであり、農林水産省と密接に連携しながら新たな日本農業の形を構築できるよう取り組んでいきたい。
- JA全農では、調達、生産、加工・流通、消費の各分野において持続可能性に係る取組を行っている。
- 調達面では、耕畜連携による資源循環、再生可能エネルギーの供給・利用等を実施。
- 生産面では、土壌診断に基づく適正施肥、総合的病害虫・雑草管理による化学農薬の使用低減、農業ICTによる作業の効率化等をすすめている。
- 加工・流通面では、産地や消費地における流通拠点の整備、輸入シェアの高い農畜産物の国産原料への切り替え等を実施。
- 消費面では、廃棄する農畜産物を活用した商品開発、小売店舗

やレストラン、EC サイトにおける地産地消の推進等を行っている。

- JA グループでは営農経済事業の収支改善が大きなテーマになっている。現在、JA と共同で、営農経済事業の収支改善・機能強化に取り組んでいる。
- 農業現場ではコストの低減と品質の向上が重視されており、本戦略との間にはギャップがある。農業者のコストアップや作業効率の低下につながらないよう配慮いただきたい。
- コストアップを社会に理解してもらうためには、環境に配慮して生産された農産物の価値が認められるようになることが重要。そのためには、デジタル技術を活用した表示や情報開示が重要である。
- コスト削減にはイノベーションが重要であり、農研機構をはじめとする研究機関と連携して研究開発に取り組むたい。
- JA グループでは、オープンイノベーションの促進のため、ベンチャー支援を行う「AgVentureLab（アグベンチャー・ラボ）」を開設。ベンチャー企業と農林中金・JA 全農が協力して現場実証試験を実施しており、そうした取組を今後もすすめていきたい。
- 肥料と農薬については、施用の効率化が重要となる。本戦略では未利用資源の活用が挙げられているが、粒状化の方法等について検討が必要。また、効率化にあたっては、農地の集約化と農家の手が回らない部分の作業受託が大きな課題。作業受託については、地域における取組事例が出てきており、今後効果を検証したい。

(以上)

(別紙)

第13回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(全国農業協同組合連合会 (JA 全農))

出席者一覧

かんの 菅野	ゆきお 幸雄	経営管理委員会会長
やまざき 山崎	しゅうじ 周二	代表理事理事長
のぐち 野口	さかえ 栄	代表理事専務
くわだ 桑田	よしふみ 義文	代表理事専務
くほ 久保	しょうぞう 省三	常務理事
たかお 高尾	まさゆき 雅之	常務理事
さいとう 齊藤	よしき 良樹	常務理事
かねこ 金子	ちひさ 千久	参事
おもと 尾本	ひでき 英樹	経営企画部長